

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心なITを利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標で掲げる項目について、25年度の目標値を概ね達成しており、ITの利活用が「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
行政手続等の オンライン利用 率	52.9% (22年度)	55.0% 58.5%	56.0% 58.5% (24年度)	1.00	58.0%	58.0%
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率					
26年度目標 値の考え方	過去2カ年の実績値を参考に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40701 ITを 利活用した行政 サービスの提供 (地域連携部)	電子申請・届出 システム利活用 件数	165,843 件	170,000 件 176,272 件	179,000 件 177,751 件	0.99	181,500 件	184,000 件

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用 (地域連携部)	県情報ネットワーク停止時間		34分	30分	1.00	27分	24分
		36分	14分	16分			
40703 地域情報化の推進 (地域連携部)	携帯電話不通話地域整備数(累計)		68基	71基	0.00	71基	71基
		67基	70基	70基			
40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立 (地域連携部)	新たな手法(システム評価等)による支援を実施した大規模システム数(累計)		7件	14件	1.00	21件	28件
		-	9件	17件			

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	996	979	799	1,417	
概算人件費		216	221		
(配置人員)		(24人)	(24人)		

平成25年度の取組概要

- ① 時間や場所に制約されない県民サービスとして、電子申請・届出システム、地理情報システムを運用
- ② 電子自治体推進の基盤となる県情報ネットワークを管理運営するとともに、次期ネットワークの基本設計、老朽化機器の交換を実施
- ③ 電子自治体推進用パソコンの更新、基本ソフトのバージョンアップを実施
- ④ 総合文書管理システム等情報システムを運用するとともに、利用促進のための職員研修を実施
- ⑤ 共有デジタル地図について市町と協働で更新作業を実施
- ⑥ 市町の情報化の推進について市町の自治体クラウド共同調達の検討を進めるとともに、社会保障・税番号制度の導入も視野に入れた支援を実施
- ⑦ 携帯電話の不通話地域を抱える市町と連携して携帯電話事業者に対する要望活動を実施するとともに移動通信用鉄塔を整備した市町に対して補助金を交付
- ⑧ C I O補佐業務を外部専門業者に委託し、予算要求前および契約前の審査、情報システム評価や必要な支援を実施
- ⑨ 職員のセキュリティマインド向上のための職員研修を実施
- ⑩ システムの安全な運用のため、脆弱性診断やウイルスチェックのほか、データのバックアップの取得や遠隔地保管の促進等セキュリティ対策を実施

【年間実施結果】

平成25年度の成果と残された課題(評価結果)

- ① 電子申請・届出システムや地理情報システムについて多くの利用がありましたが、さらなる県民サービスの向上を目指して利用拡大に努める必要があります。

- ②県情報ネットワークについては、安定運用ができましたが、引き続き安定運用、迅速な障害対応に努める必要があります。
- ③総合文書管理システムやグループウェアシステム等の行政情報システムについては、さらなる行政運営の効率化のため、システムの改善に努める必要があります。
- ④県と市町の共同事業として実施した共有デジタル地図の更新を完了するとともに、市町の自治体クラウドの導入について、検討会において各市町の今後の方針を決定しました。今後も共同調達を検討する市町に協力するとともに、国などの動向に関する情報提供を行っていく必要があります。
- ⑤携帯電話の不通話地域解消については、施設整備を実施した市町に対して2件の補助金交付を行いました。引き続き市町とともに取り組んでいく必要があります。
- ⑥IT投資の適正化を進めるため、外部専門家の支援を受けながら、予算要求前及び契約前の審査や必要な支援を実施するとともに、今年度から、「中小システム」に対しても、システム評価の運用を開始し、7システムを対象に実施しました。また、共通機能基盤の全庁的な利用促進を図るため、説明会の実施等により普及啓発を行うとともに統合サーバの追加環境を整備し、運用を開始しました。
- ⑦情報セキュリティ対策として、職員へのセキュリティ研修を実施するとともに、脆弱性診断、データ・プログラムの外部保管等を実施しましたが、引き続き情報セキュリティ事故発生の未然防止に努めていく必要があります。

平成26年度の改善のポイントと取組方向(地域連携部 副部長 鈴木 伸幸 電話 059-224-2202)

- ①県民サービスの向上のため、電子申請・届出システムや地理情報システムをより使いやすく、わかりやすく提供するとともに利用促進に取り組みます。
- ②基盤となる県情報ネットワークについては、セキュリティ対策、点検等を行い安定運用に取り組むとともに、次期ネットワークの構築作業を実施します。
- ③ITを活用した行政サービスの充実、庁内の情報共有、事務処理の効率化を図るため、一人一台パソコン、総合文書管理システムやグループウェアシステム等の行政情報システムの運用を行います。また、総合文書管理システムについては、システム寿命及びセキュリティ対策として再構築を実施します。
- ④自治体クラウドや社会保障・税番号制度の導入など、市町の情報化推進について、引き続き支援や情報提供を行います。
- ⑤携帯電話の不通話地域解消に向けて、引き続き市町と連携して取り組み、地域の情報格差是正に努めます。
- ⑥全庁的なIT投資管理体制を確立していくため、予算要求前及び契約前審査、システム評価のそれぞれの仕組みが円滑に連携できるよう、さらなる改善に努めます。また、全庁情報システムの最適化を図るため、平成21年度に導入した統合サーバ等の共通機能基盤の再構築を実施します。
- ⑦セキュリティリスクの増大に対応するため、ウイルスチェック、脆弱性診断の実施など、多種多様な取り組みを効果的に組み合わせたセキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの定着化を推進し、職員のセキュリティマインドの向上をはかるため、引き続き計画的な研修等を行います。

*「○」の着いた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。

